



インドネシア

4 ジャカルタ漁港／魚市場整備事業(4)

A
B
C
D

ジャカルタ漁港の衛生施設および港湾施設を整備・拡充することにより、水産物の品質向上および取扱量増大への対応並びに同港利用者の利便性の向上を図り、もって同港での漁業・水産加工業を振興し、インドネシアの水産業の発展に寄与する。

承諾額/実行額 40億900万円／39億6,000万円
 借款契約調印 1993年11月
 借款契約条件 金利2.6%、返済30年(うち据置10年)、
 一般アンタイド(コンサルタントは部分アンタイド)
 貸付完了 2002年12月
 実施機関 海洋水産省漁業総局



外部評価者 原口 孝子(グローバル・リンク・マネージメント(株))
 現地調査 2004年9月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに漁港内衛生施設および港湾施設等が整備・拡充された。期間は経済危機に伴う土木工事入札の遅延等により計画を大幅に上回ったが、事業費については計画を下回った。

汚水処理施設の整備や護岸補修等により、漁港内の衛生水準の改善や利便性の向上が図られ、水産物の品質も向上した。マグロ延縄漁船等の200総トン級以上の船舶の入港数は1996年の97隻から2003年には131隻に増加した。輸出用マグロ取扱量は、99年の1万2,000トンに対し、03年は1万4,311トンとなっており、これは神奈川県三崎港のマグロ水揚量(日本第2位)の6割に相当する。

同港の民間企業数は、94年の10社から02年には100社以上に増加し、従業員数は1万人以上であった。インドネシアの国民一人あたり水産物摂取量は、94年の6.2kg

から02年には23.6kgに増加した。

運営・管理については、公共施設は漁港管理機関、商用施設は漁業公社が行うことになっており、技術、体制、財務面について問題はないが、両組織の責任分担の明確化が必要である。

漁港利用規則の遵守による衛生状況のさらなる改善および岸壁使用の効率化を図ることや、各組織が所有する情報を共有・活用できる体制を強化することが望まれる。

第三者意見

持続性の確保には、漁民の参加も重要であり、それにより、生計向上等、本事業による漁港整備の恩恵がさらに漁民にもたらされる。

有識者 Mr. Surjadi Soedirdja (公的部門)
 元内務大臣、元ジャカルタ州知事、元大統領顧問。

環境へのプラスのインパクト

西側護岸のマングローブの植林は、景観の美化向上および環境保全を促進するとともに、工事費の節減にも役立っている。



マングローブで覆われた西側護岸

社会面でのプラスのインパクト

ジャカルタ漁港では、2002年時点で、漁船員、水産加工企業労働者、小売商等4万人を超える人々が働いている。特に水産加工工場や卸売市場では多くの女性が働いており、女性の雇用機会増大にも寄与している。受益者調査では、本事業実施前後の生活の変化について、41%が「生活は向上した」、34%が「変化なし」と回答しており、経済危機を経ても肯定的な意見が多い。これは、漁港での仕事があったことで、少なくとも経済危機前の生活を維持することができ、貧困の拡大を食い止めるのに貢献したといえる。



卸売市場で働く女性



水産物の積降をする人々